

令和3年度厚生労働省委託事業「諸外国の栄養政策立案・展開支援を担う専門人材の育成に向けた調査等一式」

目的

- この事業では、主に栄養の専門職を対象に国際保健政策に関する知識と、世界の潮流を踏まえた政策立案ならびに展開を支援できる人材育成の仕組みの構築に向けて、大学院等での教育内容として必要な事柄等について調査を実施しました。その一環として、実際に国際的に栄養分野でご活躍されている先生方のご経験についてインタビューで伺った内容を紹介します。

○岡村 恭子さん（世界銀行本部 保健・栄養・人口局 栄養専門官）

Q. ご自身の経験を教えてください。

A. 詳細は国連フォーラムの職員のインタビューの記事¹⁾や、国際医療研究センターのグローバルヘルス人材戦略センターからのインタビュー²⁾を参考にしてください。

端的に言うと、開発という分野に関心を持つところに始まり、貧困を考え、さらには自分と違う環境で暮らしている子どもたちや家族がいるということを考えるようになったということです。開発学に興味を持ったものの、それでは範囲が広すぎるとも思い、考えていくなかで経済開発よりも社会開発に興味があることに気づきました。さらにもう少し専門性を持ちたいと思ったときに、食べること、食べたものが体の中でどうなって、それが生活や貧困とどう関係するのか、と栄養に関する方向に向かっていったという流れです。

疾病等の栄養管理にも興味はありましたが、社会学的な観点から栄養学を学びたいと思い、色々な方にお話を聞きました。その中には、公衆衛生の大学院で社会学的な観点から栄養を学んでいる方々がいて、例えばその先にはユニセフなどの国際機関でコミュニティ開発といった広い視野で栄養改善に取り組む仕事があるというお話を聞いて、開発学にも関心があった自分は飛びつきました。そういう形で留学して、大学院で公衆衛生学の枠組みの中で栄養を専攻することになりました。貧困に関心があったことも大きいですが、もう1つには、色々な話を色々な人に聞いていく中で、「面白い」と思ったものをつなげていって、自分がやりたいと思った方向にどうやったら進めるのかを突きつめていた結果でもあると思います。

色々なところでキャリアパスの話をしませんが、自分がときめく部分は一体何なのかを大事にしながら、心が赴くところにどうやったら達せられるかを頭で整理して一歩ずつ進んでいくというのが、その後、生きがいを感じられる、やりがいを感じられる仕事につながるのではないかと、いつもお話しています。

1) https://hrc-gh.ncgm.go.jp/job-global/role_model/file07

2) <http://www.unforum.org/unstaff/24.html>

Q. 留学をしようと思ったきっかけはありますか。

A. 今はずいぶん状況が変わっていると思いますが、当時は、日本国内で国際保健や栄養分野を社会学の視点で勉強できるところが非常に限られていたと思います。例えば私はユニセフという組織がコミュニティレベルで栄養改善に向けた介入などの活動をやっているのを知り、非常に面白いと思ったので、そのためにどこで勉強すればいいか、どういうスキルを身につければいいか、とキャリアパスを逆向きに考えたときに、その当時の選択肢としては、留学をして公衆衛生大学院で勉強するのがいいとの結論にたどりつきました。留学を最初に考えたわけではないですが、自分が面白いと思う研究をしている先生を探し、また、探していく中で色々な人と話をして選択肢が狭まっていったと思っています。

Q. ジョンズホプキンス大学で国際保健修士号を取得されていますが、米国の大学に留学した、あるいは修士号を取ったことは、その後のキャリアにどのように影響をもたらしているとお考えですか。

A. まず、「留学したい」「修士号を取ってユニセフのような国際機関で働きたい」と（日本で在学していた）大学の指導教官に相談すると、（大学院ではなく）学部に編入ができる奨学金も含めて、奨学金の応募を強く勧められました。多数受けた中で、修士の課程に直接留学する選択肢もあったのですが、そこで専門的な分野いきなり入っていくよりも、学部留学を2年経験して、現地の大学生たちがどんな形でディベートをして、どういう思考能力を養ってきたのかに触れることが大事だというアドバイスを受けて、もっともだと思い学部留学を選びました。

実際行ってみると、学部留学は本当に大変で、明日、日本に帰ろうかと思った夜が何度もありました。ただ、そこで2年やったことは、今でも日々の会議や難しい交渉、そして人間関係づくりに役に立っていると思います。今は、そういうトレーニングが日本の大学でもできるようになってきていると思うのです。そういった能力を磨いている方は修士に進んでいいと思います。必ずしも学部から留学に、というのではなく、根本的にディベート能力は必要なので、それをどこで養うかという意味です。ネイティブの発音でなくてもネイティブの人と議論ができる、相手の言っていることのポイントをきちんとつかんで、そこに答えるディベートができる、という訓練を積む場があるかどうかで、その後がずいぶん変わってくるのではないかと思います。

それから、大学と大学院留学の4年間と、ユニセフに入って最初の2年で特に学んだのは思考回路の違いです。日本人は、いい意味で、最初に広く間口をとったうえで緻密に整理し積み上げていく過程で方向性を見出し、何らかの答えや成果を出そうとします。そこには色々な調整があつて、視点を変えながら物事を見ていって、最終的に「何か」いいものにするという能力に長けていると思います。一方で、欧米の人々は思考回路が全く逆で、「何を」合理的に達成しなければならないかという原則論やゴールから始まって、それを達成するために何をしなければいけないかと遡るわけです。その考え方をすると、論文の書き方も全

く逆になります。日本人の学生の論文を見ると、「私はこう思います」「こう思います」「こう思います」「だからこう思います」と最後に結論が出てくるのですが、英語でエッセイライティングを最初に習ったときには全く逆の書き方を教わりました。「私はこう思います」と結論を言ってからそれをサポートするという、逆の思考回路が働いていることに気づいたのです。

ユニセフでの最初の上司は、私が何か問題をもっていくと、必ず「で、あなたは何を達成したいの?」と聞きました。それを一生懸命考えて答えると、「じゃあそれはどうすればいいの?」「それをやるためにはどういうプロセスが必要なの?」「何のインプットが必要なの?」と段々とブレイクダウンしていくのです。このように考えていくことで、実際、思考する段階になると迷わずに決断できるようになります。進む先がどこにあるのかが最終的に分かってくるのではなく、達成したいものは何か、それはどのくらいインパクトがあるのか、そういう具体的な目標を立てた上で、では何をやるのかということを導き出して、実行する。こういう思考回路の違いを、授業、ディベート、論文の書き方でも学んだように思います。

Q. 同僚でも、育った国などの違いによってスタンスの違いはあるのでしょうか。

A. 個人差はあると思いますが、海外留学や自分の国以外の場での仕事、例えば NGO での現地勤務等を経験してきた人は、その過程で自分を適応させていると思います。なおかつ、日本人の場合は多くの人が備えているであろう丁寧に積み上げていく思考を組み合わせることで、より強い人材になれるのではないかと考えています。これは世界銀行に入ってから特に思うようになったことです。世界銀行は銀行なので、他の開発機関と比べると業務が細かいのです。様々な法律的なしぼりがあって、リスク管理が徹底されていて、さらにそれらがものすごく細かいので、細かいところを積み上げなければならない部分が多くあります。ただ、達成したいことははっきりさせておかないと効率が悪くなりますし、経済効率が悪いことはやらせてもらえません。そういう意味では、日本人が活躍できる場面は多くあると思います。ただし、遡る思考というのは訓練も必要なので、両方の思考を組み合わせた訓練があればいいと思います。

Q. 周囲の人間からディベートのやり方を学ぶところが大きいと感じますが、日本の大学院でもディベート能力は養うことができるとお考えですか。

A. 答えとしては中間だと思います。すごく時間がかかります。学校の体制として継続的にやっていくにも時間と労力がかかると思うし、そこに参加する学生自身もはじめからできるわけではないと思います。けれども、繰り返していくことで、若い人は感受性が強いので、1年くらいでも、ずいぶんその能力は変わってくるのではないかと考えています。

日本の大学では、宇都宮大学の国際学部でキャリア合宿セミナーをやったときのエピソードが印象的です。普通は職員が企画すると思いますが、そのときは、学生が自分たちでセ

ミナーやディスカッショントピックを企画して、ファシリテーターも行った。私たちはリソースパーソンとして入る形です。最初のぎこちない感じと、2日目の最後の学生たちの活発な意見交換のレベルが全然違っていたことを覚えています。特に、自分たちがやりたいと思って考えて企画したもので熱気も違ったのでしょうか。未だに、私が参加したキャリアセミナーで一番いいセミナーだったと思っています。そういう形で、学生たちに自主性をもたせる、そして、自分の力で何かをリードするという経験をさせることも重要なのではないのでしょうか。最後に、学生たちが、こういうものをゼミでもやってほしいと先生たちにリクエストしていました。2日間ですいぶん変わるのだと思ってびっくりした経験があります。

Q. 国際保健分野で、特にどういった機関、形で栄養専門職、栄養専門人材が活躍されていますか。

A. 私が今いる世界銀行は栄養のチームがあり、栄養の事業規模が10年前に比べて100倍になっています。これは世界銀行のクレジットやローンのプロジェクトの金額が10年前に比べて100倍に増えていることを意味します。低中所得国政府からのリクエストを受けて世界銀行が貸すお金の総額なので、これらの国からの栄養投資への需要が高まっていることを示唆しています。

栄養分野にも多数の機関が関わっています。ユニセフの場合は、現地主義なので、国レベル、事業レベルでの活動を長年ずっと継続してやってきているという特徴があります。WHOについては、保健・栄養分野における規範づくりやエビデンスの集約という意味で欠かせない役割を果たしていると思います。

FAO、IFADは農業食料分野になりますが、栄養の専門家の数はこの10年で飛躍的に増えていると思います。世銀本体でも保健栄養人口局以外に農業局が栄養に深くかかわっています。またゲイツ財団を初めとする財団等においても、栄養が投資効果の高い開発課題であるという認識が高まっているので、栄養の人材を置くことも増えているのではないのでしょうか。もう1つ、民間ビジネスが栄養課題の解決に欠かせないということも周知の事実だと思います。世銀グループのIFC（国際金融公社）にも栄養の人がいますし、民間の財団や民間企業の中の栄養戦略を担当する人も、国際政策形成の中に多く顔を出すようになってきていると感じます。そういう機会が増えているのも事実ですし、その世界に入りたいと思う人も増えていると思います。ただ、それぞれによって果たしている役割が違うので、一括りにしてこういうところに就職機会がありますというものではないです。

組織によっては、ユニセフのように低所得国への支援規模が大きく、中所得国になるとほとんど栄養事業をやっていないところもあります。ただし、低・中所得国の栄養問題の規模が大きくなってきているので、WHOや世銀では中所得国の栄養問題に取り組むことが増えてきていますし、世界中様々なところにそういう人材がいると思います。

Q. 栄養への投資効果が大きく、資金が 10 年前の 100 倍になっているという理由を詳しくお伺いできますか。

A. 栄養への投資効果については、2008 年、10 年あたりに世界銀行の報告書などで、栄養に 1 ドル投資した場合、どれだけの経済効果があるのかという試算が出てきたことで、注目が集まりました。また、コペンハーゲンコンセンサスというエコノミストのグループが出している試算³⁾の中では、他の開発課題に比べても、栄養の投資効果は高いところにランクされています。さらに、世界銀行の 2017 年の報告書「An Investment Framework for Nutrition」⁴⁾で、WHO の 6 つの Global Nutrition Target⁵⁾を達成するために必要な介入規模と、それにかかる投資額と、投資した場合の経済効果、どれだけの死亡率、発育阻害の低減に効果があるかというところを明確に数字にして表しました。それらが明確に数字に出てきたことによって、今まで保健セクターが中心になって保健システムの中で考えられてきたこと、しかも保健システムの中でも、感染症等の他の疾病に比べて見えにくい問題であった栄養が、実は投資効果が高いということが分かったことは大きいです。さらに、MDGs で栄養の指標が達成できなかったという経緯もあり、栄養課題に投資し、介入事業規模を大幅に増やすことが大事だという議論がようやく出てきたことがあります。

世界銀行の役割として、カウンターパートである各国の財務省にその数字を提示し、ただ「栄養は必要だからやるのです」ではなくて、「栄養は投資効果が高いから国として投資をしましょう」という話ができるようになったというのは大きいと思います。「やるべきことは分かっている、いくらかかるかも分かっている、それによって、10 年後、20 年後にあなたたちが世界銀行のローンを返すときに、経済効果がこれだけ上がるという試算が出ています、だからやりましょう」という議論ができるようになったのです。

それにもう 1 つ後押しとなったのが、human capital という概念です。発育阻害が human capital の指標として明確に入ったことで、human capital を強化すれば、国の経済発展につながる、それならば発育阻害を減らすための投資をしなければいけない、という話がきちんと数字をベースに出てくるようになりました。それによって、財務省が「やりましょう」となった国がいくつかあります。そういった事例を見て、ほかの国も「じゃあ必要かな」という形で取り組むようになって、いい形でつながってきているのではないかと思います。

ただ、世銀による栄養分野への融資額が増えていることはお話ししたとおりですが、各国の予算や援助資金全体の中で栄養への予算配分はどれくらいの規模なのか、増えているのか減っているのか、十分なのか十分でないのか、というデータが取れていないのが現状で、今その対策を取っているところです。栄養分野はこれまで外部援助への依存度が高かったのですが、コロナ渦において援助予算全体が先細っている中、今回の栄養サミットの重要な視点の一つは、効果的かつ持続的な栄養投資でした。低・中所得国が自分たちの国家予算で必要な human capital を構築するための投資をどれだけするか、栄養への予算配分を持続的に確保できるか、という議論が栄養サミットの準備プロセスで何度も取り上げ

られ、いくつかの低・中所得国では、そもそも国家予算の中で栄養にはいくら配分されているのか、その予算は効率的に運用されているのか、どうすればより効果的・効率的な予算配分ができるか、といった分析を行っています。それは栄養だけではなく、SDGs の課題全体に対してそういう議論が行われています。これまで外部援助に頼りがちだった国においても、「自分たちの国の予算でやらなければ駄目だよ、じゃないと取り残されてしまうよ」というところが数字も含めて表わせるようになってきていると思います。

今度のサミットで何が一番成否に関わるかというところ、低・中所得国が自ら「国家予算でこれだけ栄養に投資をします」「それでこれを達成します」ということをコミットしてもらうことだと思っています。国内資金動員というところが今一番重要な課題となっていて、そこに行き着くと経済財政分析がますます必要になってくるので、私たちがエコノミストの力を借りながら勉強しながら、そのところをアドボカシーとか政策分析としてやっている。これからますますそちらに物事が流れていくという感じがしています。

3) <https://www.copenhagenconsensus.com/publication/scorecard-humanity-malnutrition-horton-steckel>

4) <https://www.worldbank.org/en/topic/nutrition/publication/an-investment-framework-for-nutrition-reaching-the-global-targets-for-stunting-anemia-breastfeeding-wasting>

5) https://apps.who.int/nutrition/publications/CIP_document/en/index.html

Q. 発育障害の減少のための投資に関して、例えば難民キャンプなどにおける急性栄養対策というよりは、色々な国で主に慢性期栄養に対応していくという方針なのでしょうか。

A. 国によって事情や状況は異なりますが、説明の仕方として、中・長期的に見たときに国の発展のために、限られた資金をどこに投入するかとなったときに、投資効果が高いのは発育障害 (Stunting) の減少となっています。生死にかかわる消耗症 (Wasting) を放っておくわけにはいかないのですが、多くの低・中所得国で、発育障害のこどもの数は消耗症のこどもの5倍から10倍です。消耗症に対する今までの介入というのは、すでに消耗症になってしまって放っておけば二週間以内に死ぬかもしれないというこどもの「治療」に重点が置かれてきたため、コストが高く、外部援助に依存することにつながり、外部援助が減ると影響を受けるというものでした。今後も消耗症に対する介入は必要なのですが、一方で、公共投資においては必要な投資額を抑えて効果を最大化するというのも必要ということで発育障害の減少、消耗症の「予防」に視点が移ってきています。高い治療を要する消耗症を未然に予防するという策です。介入策が重複するところも多く、特に発育障害の減少としてこれまでやってきたことを継続しつつ、消耗症の予防にさらに何が必要かという視点は今後、入ってくると思います。まだしっかりとした介入策ができていないので、どれぐらいの投資効果があるか、これからエビデンスを出していく流れになってくると思っています。

Q. 1990年代くらいには世界栄養宣言で、栄養、つまり食料へのアクセスは人権のひとつであるという議論から始まっていると思いますが、人権のひとつというよりは、いかに効率的に国の発展につながるかというところの一部に栄養があるという考えにシフトしているのでしょうか。

A. おそらく、2面あると思います。食料へのアクセスと栄養は人権であるということは周知の事実です。異論はないけれども、どうすればいいか、他にも多くの開発課題がある中で栄養に投資する意義は何かという議論が必要になってきたので、経済効果や human capital という議論がより強く前面に出るようになってきているのだと思っています。その裏面として、人権として必要なことはたくさんあって、優先順位をどうつけるのかというときに、栄養が前面に出るためには、なぜ重要かではなくて、何をどうやって、いくらかけてやるのかを示していかないとそもそも投資が出てこないという点だと思います。

Q. 特に国際栄養分野に着目した場合、ご自身や周囲の方々の姿勢やキャリアパスを見て、栄養専門人材に求められる知識、スキル、姿勢にはどういった特色があると思われますか。

A. 栄養を開発問題として考えて、政策問題として考えていることだと思います。それは管理栄養士のバックグラウンドの人、経済学のバックグラウンドの人、政策課題として栄養を考えている人がいるので、いわゆる国際栄養とは何なのだというところはあるのですが、いろいろなバックグラウンドがあるというのが、私のいるような職場で働いている人の特色として挙げられることだと思います。もちろん栄養の専門知識は絶対に必要とされますが、栄養の専門知識を使うに当たっては、より大きな開発や政策の文脈にどうフィットさせるのかを戦略的に考えることができる人が多いと思います。

世界銀行は投資をしながら開発援助政策をやっている組織なので、ナレッジハブでありたいというマインドをもって組織の経営をしています。なので、現場で投資の大変なプロジェクト運営をやりながら、みんな必ず何か政策分析の仕事も行っているのです。その間を行き来している人たちばかりだと思います。その中で、政策や事業レベルのエビデンスをつくる場所にも関わって、エビデンスに基づいて政策提言をするための訓練をしています。だからエビデンスもきちんと読める人でないといけないということになります。自分たちの現場経験の中から、エビデンスをどうやって政策提言につなげていくかを、日々ずっとやり続けている人たちばかりなので、現場と政策提言の間の行き来がすごく大事だと思います。

Q. 例えば、管理栄養士であることを活かして国際栄養に携わるとしたら、どんな人材を目指すべきか、お考えはありますか。

A. 管理栄養士の資格を持っている方は、その知識を使う場面は必ずあると思います。例えば、調査のマネジメント、分析結果の読み取り、結果の活用など、特に栄養を食料システムから見えていく中でも、その知識が活用できる部分は必ずあると思います。ただし、それは必

要なときに出す知識と技術であって、その知識に頼ってしまわないというか、日々必要とされるのは政策分析と政策の企画・運営で、栄養は開発政策課題であるという意識が重要だと思います。見るのは栄養素ではなくて、開発政策課題の中で栄養や栄養素に関連する課題や事業を見なければいけない部分が出てきたときに、培った知識と技術を使うというのが、日々の業務に必要な姿勢になるのではないのでしょうか。ディベート能力や政策分析のスキルや、その政策がどのように歴史的に積み上げられてきているか、自分たちがその政策に何か影響を与えたいと思うときに、エビデンスをどう使えばいいのかというのを考える訓練を、私は大学院でされた気がしています。管理栄養士の土台に、そういうものが乗ると、すごく強い人材になると思います。

※ このインタビューは、令和3年8月に行われたものです。